

研究開発費の会計処理と税務

研究開発費（ソフトウェア含む）の会計処理だけでなく税務、有価証券報告書への開示、周辺問題や最新の改正動向など、研究開発費に関する事柄を解説

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます。

日時▶ 2019年 12月 11日（水） 10:00～17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム（東京：麹町）

《開催にあたって》

研究開発費（ソフトウェア含む）の会計処理だけでなく税務、有価証券報告書への開示、周辺問題や最新の改正動向など、研究開発費に関する事柄を網羅した講義内容となっております。講師には木下雅臣公認会計事務所より、公認会計士・税理士 木下 雅臣 先生をお招きし、実務対応をわかりやすく解説していただきます。

講師 木下雅臣公認会計事務所 公認会計士・税理士 木下雅臣 氏

講師紹介

2003年一橋大学商学部経営学科卒業。2004年公認会計士第2次試験合格を経て、監査法人トーマツ（現：有限責任監査法人トーマツ）東京事務所に入所。法定監査業務を中心にしながら、内部統制報告制度の導入・効率化支援、株式上場準備支援、IFRS導入支援、MA支援等を実施。2016年に監査法人トーマツを退職し、木下雅臣公認会計士事務所を開設。現在は税務会計顧問のほか、管理会計の構築支援、IFRS導入支援、決算開示支援、内部統制構築支援等に従事。

《申込方法》 当会ホームページ（<https://www.bri.or.jp>）からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料：1名（税込・昼食代含） ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用状況（0発信の有無など）をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員	41,800円（本体価格 38,000円）	一般	46,200円（本体価格 42,000円）
-----	-----------------------	----	-----------------------

191370 -0101（※） 研究開発費の会計処理と税務

ふりがな 会社名			
住所			
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 役	属 職	
E-mail			

※申込書にご記入いただいた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領：当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛E-mailからもお申込み頂けます。

後日（開催日1週間～10日前までに）受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問（FAQ）は当会HPにてご確認いただけます。（[TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問]）

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先：企業研究会 セミナー事業グループ 担当/民秋 E-mail:tamiaki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR 麹町ビル2F 【DM変更連絡】03-5215-3512

・プログラム・

1. 研究開発費の会計処理

- （1）研究開発活動の分類と内容
- （2）会計諸則における研究開発費に関する規定
- （3）研究開発費等に係る会計基準及び、実務指針（ソフトウェアの会計処理含む）
- （4）研究開発費の原価要素
- （5）企業結合により受け入れた仕掛研究開発の会計処理
- （6）IFRSにおける研究開発費の取扱い

2. 研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関するQ&A

- （1）研究開発費の会計処理及び表示等
- （2）ソフトウェアの会計処理及び表示等

3. 研究開発費の開示

- （1）有価証券報告書「事業の状況」での開示
- （2）有価証券報告書「損益計算書関係」での開示
- （3）その他の開示事例

4. 研究開発費の把握上の問題点

- （1）製造工程、品質管理部門等のライン内での研究開発にかかる支出の原価性
- （2）研究開発型企業における研究開発費と製造原価の区分
- （3）量産化までの開発支出 一異常に高い製品原価
- （4）外部研究機関への委託研究、共同研究及び受託研究開発費の受入
- （5）子会社による研究開発
- （6）研究開発用資産の費用認識時期

5. 研究開発費の税務

- （1）試験研究費の税額控除制度
- （2）開発研究用資産の償却計算の特例

6. 研究開発費の会計に関連する周辺問題

- （1）工業所有権の種類及び耐用年数
- （2）特許権取得の会計処理
- （3）工業所有権の使用と会計処理
- （4）ノウハウの会計処理、税法上の諸規定
- （5）研究開発に関する内部統制
- （6）研究開発部門の業務監査チェックリスト
- （7）研究開発費の予算管理

※質疑応答を通じ個別の質問にもお答えいたします。

裏面もご覧下さい！ 一枚のパンフレットで 2種類のセミナーをご案内しております。